

金融機関のITガバナンス高度化支援

ITの高度化を背景に金融サービスが情報技術と融合し、金融機関のビジネスモデルが大きく転換しています。

金融庁は、2021年6月に、「金融機関のITガバナンス等に関する調査結果レポート」の更新版等を公表するとともに、同年8月に公表した「金融庁行政方針」では「ITガバナンス」を独立した項目として取扱うなど、今後金融機関との対話において、優先度の高い関心事項となっていることを示唆しています。

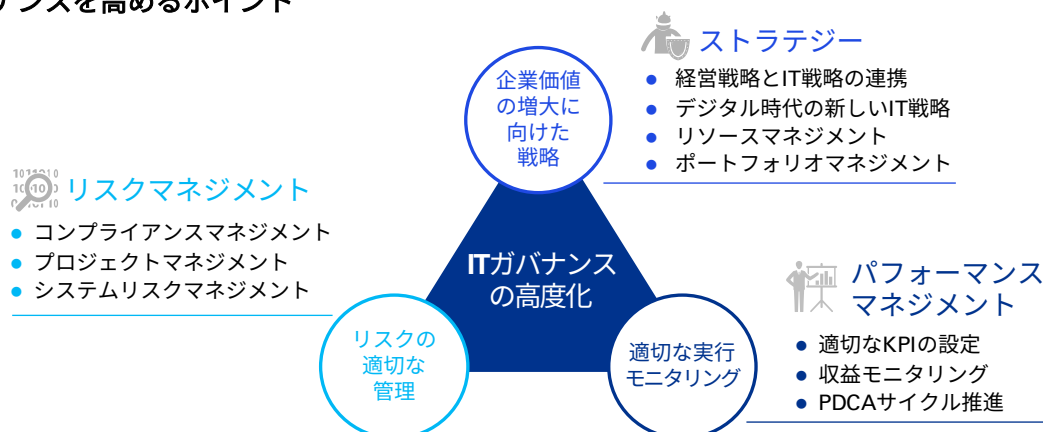
金融機関は、システムリスク管理といった従来の観点ではなく、ITと経営戦略を連携させ、企業価値の創出を実現するための仕組みである「ITガバナンス」の構築が求められています。

あずさ監査法人では、当局方針や関連するフレームワーク、業界におけるベストプラクティス等に関する豊富な知見を背景に、金融機関の「ITガバナンス」の構築および高度化を支援するアドバイザリーサービスを提供します。

システムリスク管理からITガバナンスへ



ITガバナンスを高めるポイント



ITガバナンス高度化支援パッケージ

あずさ監査法人では、金融機関のITガバナンス構築に向けて、さまざまな観点からクライアントのニーズに即した支援を提供いたします。ITガバナンスの現状の診断から始まり、下記のような個別テーマに特化した支援、それらを組み合わせたITガバナンスの高度化に向けた支援等ご要望に応じカスタマイズして提供いたします。

ITガバナンス診断

自社のITガバナンスを客観的に分析し的確に課題を洗い出すとともに、適切な解決策を導き出すことは、ITガバナンスが有効に機能するための第一歩です。ITガバナンスの現状を専門的知見に基づき診断するとともに、洗い出された課題について、貴社の現状を踏まえた解決策の検討を支援します。

ITリスク管理

新技術等を採用することで高まるオペレーショナル・リスク等と、採用しないことで将来得られる収益やコスト削減等の機会を逸するリスクを比べ、適切に判断することが重要な課題です。現行システムの効果や効率、代替技術の利用可能性や機会損失の評価を加味したリスク管理態勢の整備を支援します。

IT戦略構築

デジタル化の進展に対応したビジネスモデルの構築に向けた経営戦略と、あるべきITシステムを描き構築するIT戦略とを一体的に構築することはいまや大前提です。経営戦略とIT戦略が一体となった戦略の構築、およびIT戦略が機能するための組織体制の構築やカルチャーの醸成を支援します。

IT投資管理

新システムの導入や既存システムのリプレイスなどのIT投資が経営戦略に沿って適切なリソース配分のもと実施され、その効果を測定、見直しが図られるようにすることは重要な課題です。IT投資の費用対効果とリスク両面での評価やモニタリングプロセスを含むIT投資管理の高度化の支援をいたします。

ITガバナンス診断サービスのご提供例（1ヵ月～2ヵ月）

01 現状把握	02 ギャップ分析	03 ご報告
診断の対象となるテーマ・プロセスの現状について、関連する資料等の査閲や関係部署へのヒアリングを通じて把握します。	金融庁公表資料、FISC、COBIT等のベンチマーク基準と貴社現状とのギャップの分析および課題に対する解決策の助言を行います。	ギャップ分析結果報告書の作成、分析により洗い出された課題および対応策に関するディスカッションおよび態勢高度化に向けた助言を行います。
- 対象プロセス・テーマの特定 - 分析シートの作成 - 関連文書、エビデンスの閲覧 - 対象の実態に関するヒアリング	- 現状把握結果とベンチマークの比較 - ギャップ事項の特定 - ギャップに係る事実・要因確認 - 課題に対する対応策の提示	- ギャップ分析結果の取りまとめ - 対応策に関するディスカッション - 態勢高度化に向けた助言の提供

有限責任 あずさ監査法人

金融統轄事業部 金融アドバイザリー事業部

保木 健次

Kenji.Hoki@jp.kpmg.com

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

home.kpmg/jp/fintech

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降に於いての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5090

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.